



TITLE:

日米安保体制と台湾の国家安全保障 —周辺事態法の適用を中心として—

AUTHOR(S):

呉, 春宜

CITATION:

呉, 春宜. 日米安保体制と台湾の国家安全保障 —周辺事態法の適用を中心として—. 人文學報 2004, 91: 191-225

ISSUE DATE:

2004-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/48647>

RIGHT:

日米安保体制と台湾の国家安全保障

— 周辺事態法の適用を中心として —

呉 春 宜

1. はじめに
2. 台湾の国家安全保障
 - 2-1. 近代への歩み
 - 2-2. 冷戦構造下へ
 - 2-3. 統一・独立の狭間へ
3. アメリカの対台スタンス
 - 3-1. 米華相互防衛条約
 - 3-2. 米中間の三つのコミュニケ
 - 3-3. 台湾関係法
4. 日本の対台スタンス
 - 4-1. 日華平和条約
 - 4-2. 日中間の共同声明・条約・共同宣言
 - 4-3. 周辺事態法
5. 台湾関係法と周辺事態法
6. おわりに

1. は じ め に

現時点で台湾の国家としての運命が、何らかの構造的な変化によって生じるとすれば、それは間違いなく米国、中国、日本等の大国との関係によるものであると断言できよう。なぜなら、400 年以來の台湾の歴史をみれば、一貫してその主体性が欠けていると言えるからである。すなわち、台湾の行方は、台湾人の手中に掌握されているのではなく、米国や中国などの大国の意志の如何に大きく左右されるものであるため、台湾が自分自身の運命を決定することができない状況に置かれているのである。そのため今日においてさえ、台湾人による台湾統治が行われて久しいにもかかわらず、国際的な立場においては他力本願・外力次第と言った本質において依然として変わりはない状況にある。

本稿は、こうした不確定的な国際地位に置かれている台湾とその台湾の命運を握っている米中日などの大国との関係が、台湾の国家安全保障にいかに関係しているかを分析しようとするものである。具体的には、東アジアの安全保障の基となっている日米安保体制に焦点を当てる。なぜなら、極東ないし西太平洋における日米安保体制のプレゼンスを抜きにして、これらの地域の国際情勢を語ることはできないからである。要するに、日米安保体制が揺れ動き続ける台湾の国際地位といかなる関わりがあるのか。あるいは、日米安保体制は台湾の国家安全保障において、どのような意義を持ち、どのような役割を演じているか。とりわけ日台間では経済的緊密さについては注意が払われているものの、安保関係においては留意されてこなかったと思われるがそれは事実であるのか、なぜそうした事態になったか、などについて明らかにしていくことを課題として設定している。

こうした状況を究明するために、米中、米台、日中、日台間に戦後設定されてきた取り決めや体制を軸として検討していきたい。言い換えれば、台湾の日、米、中との法的、戦略的関わり——要するに日本の周辺事態法の適用問題——の分析を通じて、台湾海峡における安全保障の構図を描こうとするものである。

2. 台湾の国家安全保障

日米安保体制と台湾の国家安全保障とは、いったいいかなる関わりがあるのか。それを検討する前にまず、台湾の国家安全保障にはどのような問題が潜んでいるのか。その原因や行方が日米両国、ひいては日米安保体制とどんな関係を持つか、ということをまず明らかにしておくことが必要である。

台湾はその地理的位置の関係で運命を大きく左右されてきた。その地勢的な位置は、一方で、中国大陆と台湾海峡で隔てられていたことによって、大陸での幾世紀にもわたる王朝の興亡で引き起こされた干戈、動乱に巻き込まれることなく、近世まで無傷の一海島として存立してきたという事実がある¹⁾。他方、17世紀になると西洋の海洋国家が中国、朝鮮半島、日本への貿易において薪水補給の便を備えるために、絶好のロケーションにある台湾の領有を企てた。19世紀中葉になると、西洋列強の東アジア進出に際し、台湾が東南アジアと北東アジアとの中間に位置し、地政的、戦略的価値を持つことから、列強の覬覦の視線を浴びることとなった²⁾。台湾の国際的交流の歴史から見れば隣接した呂宋や琉球などの王国より関係してきた国家は少なかったものの、反面で経験してきた国家の政治権力の質の相違は多かった。例えば、17世紀から支配的権力として君臨した体制はオランダ、スペイン、明王朝の鄭成功、清王朝、日本帝国、国民党政権などが目まぐるしく変わってきたのである。以下、その今日の台湾の国家的運命や国際的地位に直結することになったものを採り当てるために歴史的な経緯を跡づけてお

きたい。

2-1. 近代への歩み

台湾では近世からオランダ、明王朝の鄭政權などの政治勢力が相次いで入って来て、次々と立ち去っていった。1683年から1895年に日本帝国に割譲されるまでの二百余年間は、清王朝の単独領有として版図に編入され、福建省に隷属させられた。しかし、実際に清王朝の国家権力が本格的に台湾に入ったのは、清仏戦争後の1885年に台湾を省とした時期からであった。換言すれば、日本帝国に割譲する前の10年間であった。それは、これ以上台湾を放置すれば、フランスなどの列強に取られてしまう恐れがあったからである³⁾。

従って、台湾は日本帝国の領地になる前、国家的政治権力の直接支配を受けた時間的長さ、空間的広さにおいて、限られていたのは事実であった⁴⁾。善し悪しはともかくとして、全面的、効果的に近代文明の洗礼を台湾に受けさせたのは、日本帝国であった。つまり、台湾を近代的社会体制に育て、整えたのである。

ではなぜ、日本帝国は台湾を近代的社会に育成、建設することができたのであろうか。周知の如く、19世紀の中葉まで日中両国は、他のアジア諸国と同じく西洋列強に比して後進国であった。しかし、日本は1868年の明治維新によって富国強兵・殖産興業などの近代化運動を着実に推し進めて、短期間で驚異的な国力をつけ、他のアジア諸国との力の格差が生み出された。新領地である台湾を自国の経験を活かして近代的社会として整備するのは必ずしも難しくなかったと考えられる。

他方、清王朝は日本より先立って1861年に「洋務運動」といった近代化運動を始動させたが、日本ほど成果をあげることができなかったため、1894年の日清戦争において日本に完敗した⁵⁾。この時点から日中両国の国際的地位が逆転した。単純化して言えば、日中両国の近代化の成否が、その国家としての運命を決めたのである。つまり、史上初めて日中の東アジアにおける国際的地位は転換したのである。換言すれば、それまで東アジアを牛耳ってきた中国は、列強の分割占領の対象にまで転落し、一辺境小国と見なされてきた日本は、列強の仲間入りを果たしたのである。

日清戦争後、1895年に下関条約が締結されたことによって、清王朝は日本帝国に台湾と澎湖諸島を敗戦の賠償として割譲した。以降、清王朝は衰亡へと辿り、日本は隆盛を極めたものの軍国主義に暴走し、ついに第二次世界大戦で敗北を喫して台湾を放棄することになった。即ち、日清戦争で日本が勝ったために台湾を獲得し、日中戦争で中国が勝ったことによって台湾を取り戻したのである。

言い換えれば、台湾の近代の運命は、この日中両国の国力の強弱、消長によって翻弄されてきたのである。台湾は日本に割譲された時、中国に遺棄されたようであった。中国に返還され

た時また日本に遺棄されたようであった。両国ともに、にべもなく、台湾を手放すことによって敗戦処理を済ませた。それは香港の将来に何かを残そう、定着させようとする香港最後の英国総督の拘泥する姿勢に比較したとき対照的でさえあった⁶⁾。これがその歴史的、地理的要因によって台湾が近代から戦後まで歩まされてきた道のりである。

2-2. 冷戦構造下へ

第二次世界大戦後、中華民国は日本から台湾をスムーズに接收した。それは、カイロ、ポツダム両宣言に基づいたものであり、1943年11月27日のカイロ宣言には「…満州、台湾及び澎湖島のような日本国が清国人から盗取した一切の地域を中華民国に返還する」との条文があり、1945年7月26日のポツダム宣言の第八項には「カイロ宣言の条項は履行され、また日本国の主権は本州、北海道、九州及び四国並びにわれらが決定する諸小島に局限される」との規定があったのである⁷⁾。そして、日本は、ポツダム宣言を受諾したため、台湾が中華民国に返還されたのは、きわめて当然であった。

以上の経緯からすれば、朝鮮戦争発生以前、台湾に関する帰属や地位などに関する問題は、ほとんどなかったといえる。特に1949年8月アメリカは、「中国白書」を発表した。その趣旨は、アメリカ自身はそれまでの親国民党的、もしくは国共両党の調停役といった姿勢を放棄し、中立の立場を取るとの見解を公表した。それは、国民党を実質上見放すことを意味するものであった。そして、1949年10月1日に中国共産党が中華人民共和国を樹立した後、同年12月にアメリカの国務省は「台湾は法的に中国の一部であり、軍事的には価値がない」という文言を用意し、もし中華人民共和国を外交承認するならば、それをアメリカの国民への説明に使用しようとしていた。また、1950年1月5日トルーマン大統領は「…米国は中国の内紛（国共両政府の台湾海峡兩岸での対峙）に巻き込まれるような道を進むつもりはない…」とする、いわゆる「台湾不干涉」声明を発表した。さらに一週間後の12日にアチソン国務長官は「アメリカの西太平洋地域での防衛範囲は台湾を含んでいない」と表明するなど、アメリカの指導層は台湾のことに関与しないとする声明を次々と発表した。それは実質上台湾にいる国民党の蔣政権を突き放そうとしたとも言えるのである⁸⁾。

しかし、1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発し、東アジアの情勢を一変させた。アメリカは、27日にトルーマン大統領が「台湾中立化」を宣言し、また「台湾将来の地位の決定は、太平洋の安全の回復、日本との平和処理、あるいは国際連合の考慮を待って決定される」との声明も発表した。いわゆる「台湾地位未定論」の出处はここにあった。そしてアメリカは中共の攻略から台湾を守る、という姿勢を第七艦隊の派遣をもって示すことによって、自らの態度を百八十度転換させた⁹⁾。

また、アメリカは1951年9月の対日講和条約締結に際し、日本に対して単に「日本国は、

台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する」ことを要求するのみにとどまった。カイロ、ポツダム両宣言に見られる「中国に返還」という規定は完全に無視された。サンフランシスコ平和条約での「放棄」と両宣言での「返還」とは、その法的意味合いにおいて、違いは歴然としている。放棄された台湾などの地域は、その帰属の対象国や、所属の相手の国家などは今まで定められていた中国ではなくなり、逆にどの国家に隷属されても構わないという状態になっている¹⁰⁾。これによって台湾の地位や帰属は宙に浮いてきたのである。

アメリカのこうした劇的ともいえる変化は、前年の1950年10月に中国が義勇軍を動員して朝鮮半島に投入し参戦させてアメリカと直接対決する態勢となったことに因っている。これは、米中関係を決定的に悪化させ、台湾を中国に渡さず、その侵犯も許さない、そして台湾を西側陣営に引き止め、冷戦構造下に組み入れるという「封じ込め」作戦のはじまりとなった。こうしてアメリカは1954年から1978年までは米華相互防衛援助条約で、1979年からは台湾関係法で台湾の安全保障問題にコミットしてきたのである。こうしてアメリカが台湾を中国の支配圏外に置いたことによって、今日までの中台対立関係が作り出されていたのである。

2-3. 統一・独立の狭間へ

朝鮮戦争の勃発はアメリカの対国民党政権や台湾の帰属問題に対する態度を大きく転換させた。つまり、国民党政権の存続を見捨て、そして台湾を共産中国への帰属をも容認する構想を変化させたのである。以来、今日まで台湾は苦難に満ちた荆棘の道を歩いている。なぜなら、対岸の中国共産党軍による侵攻を日々危惧せざるをえないばかりでなく、国際社会においても災厄をもたらしかねない一種の伝染病患者のような扱いをされる状況に置かれているからである。国家の形を整えていても国家としては扱われない処遇を強いられている。しかし、台湾が国家性を持たないと捉えたとするならば、国連加盟国のうち八割が台湾より人口が少なく、国民所得も低いという事態との整合性も問題となるであろう¹¹⁾。

なぜ、台湾はこういう待遇を受けたのか。言うまでもなく、中国との対立に起因したものである。確かに、中台間には物理的大小、人口の多寡などにおいて比較にならないほどの懸隔がある。にもかかわらず、台湾はなぜ中国と対抗し得るのであるのか。端的に言えば、その理由は二つある。一つは海峡という天然の障壁である。いま一つ最も重要なのはアメリカの介在である。ただし、海峡によって守られるという条件は、実に共産党国家樹立初期にあったにすぎなかった。即ち、共産党が中国本土全土を制圧した際、台湾はその勢いの及ばないところにあったからである。

その後、1950年代の共産党軍による台湾側への武力侵攻の姿勢や、90年代の台湾海峡における実弾上陸作戦軍事演習、ミサイル発射実験などの威嚇は、いずれもアメリカの援護の下で大事に至らなかった。従って、実際に台湾を守り得たのは海峡というよりも、アメリカである。

換言すれば、中台対立の永久化はすべてアメリカの介在に帰結する。というのも、冷戦期においては封じ込め作戦を遂行するにあたって台湾を失えば一つの補填し難い大きな穴が出てくるからである。冷戦後も、対中国の牽制、西太平洋の安定と安全、台湾の安保に関与しているという国際的信義の遵守などの見地からアメリカは、引き続き台湾を中国共産党から守り続けたのである。

このように中台間は、独立か、統一か、現状維持かというジレンマに陥っている。独立は台湾の多数の人民が望んでいるが、しかし独立の挙に出れば中国共産党からの武力行使に遭うのは避けられないであろう。それは台湾の耐え得るものではない。他方では、アメリカは台湾の独立を支持しないというのである。要するに台湾自ら独立を宣言するならば、侵攻されても支援をしないということである。このため現段階では、独立の現実性は希薄であると看做されている。

中国が台湾を統一するのは、悲願であるといっても過言ではないだろう。しかし、兩岸は近世より分離分割の態勢に入っているとも言える。特に植民地時代の近代文明ならびに戦後の経済発展などの建設によって、違った道のりを経て現代社会に辿り着いた。兩岸では政治の民主化、社会の多元化、経済発展水準、価値基準体系などのギャップは、依然として大きく存在しているがゆえに、台湾が自発的に組み入れられるのは、現時点では到底考えられないはずである。

こうして残った想定される事態は現状維持の継続である。これは最も現実性を持つ。なぜなら、この態勢はすでに半世紀以上の歳月にわたって持続してきたからである。しかし、現状維持は台湾にとって最も有害である。というのも、先行き不透明、不確実、不安定などの不安要素を抱えているからである。こうした不安要素は、台湾の人心、士気を侵食し、台湾に骨を埋め、この土地と生死とともにするという民心を養成しがたいのである。このように台湾の揺れ動く宿命は冷戦が終結しても依然として脱出できないままである。

前述したように、アメリカはもともと台湾が共産党政府に帰属することも認容していたが、朝鮮戦争発生後、直ちに台湾を西側陣営の一員として確保する方針に転回した。以後、台湾が今日まで共産党政権外に存立できたのは、専らアメリカの介在に頼ってきた結果である。こうした現実を見れば、台湾に対してアメリカが生殺与奪の権を握っていることは否定できない。なぜなら、台湾の安保問題は中台対立に起因するが、この対抗態勢を成立させるのはアメリカの支えがあったからこそである。結局、突き詰めていえば台湾の国家安全保障は米中両国の手中にあるのではなかろうか。ではなぜ、アメリカは台湾を援護するのか、もちろんそれはアメリカ自国の国益を追求するためである。

3. アメリカの対台スタンス

前節で台湾の国家安全保障問題は、中台対立に由来したものであるが、しかし、この対峙態勢を成り立たせるのは、アメリカの介在であると述べた。要するに、米中両国の関与によって台湾は今日のような宙づり状態になったのである。だが、一旦アメリカが手を放すならば、台湾は中国に最終的には併合されるしか道はないだろう。繰り返しになるが、アメリカは台湾を中国に呑み込まれないように歯止めの役目を果たしてきた。それはあくまでもアメリカ自国の国益の追求に合致しているからである。国際関係には、ただ善意で与えるだけのサンタクロースはいないのである¹²⁾。

他方、日米安保は、言うまでもなく日米両国間のみの条約体制である。それが台湾の国家安全保障とは、直接的関係を持たないのは当然であろう。しかし、アメリカは台湾の国家的運命を左右する位置を占めているため、アメリカの東アジア戦略の要をなす日米安保体制が台湾と無関係といえないはずである。この前提に立って、アメリカが台湾国家安全保障に関して、いかなるスタンスで臨んできたかについて公式文書を中心として検討してみたい。

3-1. 米華相互防衛条約

戦後、アメリカが台湾の戦略的価値に注視しはじめたのは、国共内戦において国民党の劣勢が露呈しつつあった1948年11月であった。この時点でアメリカは台湾も共産党の手中に陥落した場合、何らかの対策を講じる必要があるかどうか検討しはじめたのである。この際の国防省統合参謀本部の調査報告では、台湾は日本と東南アジアとの間の航路の要衝にあり、近隣のフィリピンや沖縄への攻撃基地としてなりうると述べていた。後に国務省の調査報告も同ような見解を示した¹³⁾。また、軍部としては、日本、沖縄、台湾、フィリピンと連なるオフショア・アイランド・チェーン（Offshore Islands Chain）の確保に着目して台湾の戦略地位を強調した¹⁴⁾。

にもかかわらず、前述したように1950年1月5日、12日にトルーマン大統領とアチソン国務長官が相次いで台湾および国民党政権を見放すような発言をした。だが事態は半年足らずのうちに激変した。朝鮮戦争の勃発であった。トルーマン大統領はまるで別人のように台湾を突き放すことから抱き込みへと方針を転換し、「共産党軍による台湾占領は太平洋地域の安全および…アメリカ軍に直接の脅威を与えるものである。…台湾に対するいかなる攻撃をも阻止するよう命令した」と発言した¹⁵⁾。要するにアメリカは、その国益の変化と追求によって対台政策を変えたのである。

朝鮮戦争の発生はアメリカの期限なき台湾への直接介入のスタート・ラインとなった。介入を内政干渉であるとする中国政府の非難を避けるために対日講和交渉の際、台湾の中国への返

還を明記することにアメリカは反対した。この台湾地位未定論を唱導した中心的人物の一人は、当時国務省顧問で後に国務長官に就任したダレス（John Foster Dulles）であった¹⁶。

1953年3月国民党政府（以下、国府と略称する）の駐米大使顧維鈞は、国務長官になったダレスに米台間で相互防衛条約を締結するよう提案した。この時点においてダレスは消極的であった¹⁷。だがそれは台湾を重視しないことを意味しなかった。そして、国府の条約締結への熱望は減退せず、アメリカに締結を求め続けたのである。国府としては、朝鮮戦争の休戦協定が合意に向かって進展しつつある状況に対応する必要がある。米中間で対立がある限り、国府への支持や台湾防衛などの面において心配する必要はないが、米中対立が緩和へと発展すれば、国府にとって必ずしも有利ではない¹⁸。加えて、1954年4月に開催が予定されているジュネーブ会議に中国政府も出席すると決めていた。それは将来的に中国政府の国連への加盟につながるのではないかと国府は危惧し、アメリカとの条約締結は、国府自身の「中国」を代表する正統性を確立し、国際地位の安定と向上に寄与すると考えたのである。

アメリカは、日米、日韓、東南アジア条約機構（SEATO）などとの間に安全保障体制を構築しており、台湾に何らの措置も講じなければ孤立状態になり、かえって危険を招くと認識していた¹⁹。また、長期的に見ても北東アジアの集団安全保障機構の結成に台湾が必要であると判断した。しかし、最も重要なのは条約締結によって、一方で台湾を共産中国の「台湾解放」から守り、他方で蒋介石の「大陸反攻」を抑制する事によって、台湾海峡の紛争を終息させる方向へと進めていくことができると考えていたのである²⁰。アメリカと国府は、綿密な交渉の末、1954年12月2日に条約調印にまで漕ぎ着けた。

条約締結に向けての最大のネックは、その適用範囲の設定であった。アメリカは、台湾、澎湖島に限定し、大陸の沿岸島嶼を外すと主張した²¹。アイゼンハワー大統領をはじめ、国務省、国防省の統一見解の凝縮であった国家安全保障会議の議決の記録文書（NSC 146/2）には次のように記されている²²。「いかなる状況下でも台湾を共産勢力に渡さず、全面戦争の危険を冒してでも台湾、澎湖を防衛する」と。しかし、もし大陸沿岸島嶼防衛のために共産中国との間で戦争を起こすならば、同盟国さらにはアメリカの国民からさえ理解と支持を得られないだろうとダレスは主張していた²³。つまり、台湾、澎湖島の有無得失は死活の問題であるとしても、大陸沿岸島嶼はそれと同一視できないというのである²⁴。ここにアメリカの台湾存亡に関するスタンスを垣間見ることができる。

国府は、なぜ沿岸島嶼まで固執したか。それは、国府の領域が大陸まで及んでいるという証やシンボルとして確保しておきたかったからである。それによって一地方政府たる台湾政府ではなく、中国政府としての全体性を主張し得るからである。中国大陸との紐帯関係を保つことによって、截然と「二つの中国」もしくは「一つの中国」、「一つの台湾」を簡単に生み出すこ

とができないだろうと考えていたのである。中国政府を代表する正統性を獲得するためには、どうしてもこの大陸との臍の緒が必要であった²⁵⁾。結局、沿岸島嶼の適用に関しては「相互の合意によって決定される」との折り合いがついた。

条約の締結に対し、最初は消極的だったダレスは1954年9月3日の第一次台湾海峡危機（共産党軍の金門島砲撃）で、台湾が共産中国に落ちる恐れを感じ積極的な方向に転じた。1958年8月23日の第二次台湾海峡危機の試練を経て、この条約廃棄（1980年1月1日）まで共産中国から台湾に対する安全への脅威や有事に際しての関与の姿勢は条約どおり揺るぎないものであった。というのも、70年代の対中政策大転換以前、アメリカは巨大な中国の存在を無視して1950、60年代の対中、対台政策の虚構まで造り出したからである。つまり、共産党政府ではなく、台湾が全中国を代表する唯一の正統で合法的な政府であるとして、中国共産党政府の国連加盟さえ許容しなかった。これに対して台湾は、国連安保理の常任理事国として存在したのである²⁶⁾。

条約締結の交渉を通じて、米台双方関心の焦点は少しずれていた。それは、第一義とするものの優先順位の違いである。アメリカは、台湾が共産中国の手に落ちないこととともに不必要な軍事対決も回避する方針であった。国府は、それだけでは満足せず、台湾に永久に留まり、ここで老死するつもりはないし、束縛されたくもなかった。自力だけでは中国の政権を取り返すのは不可能だと悟りながらも、できれば米中の対抗に乗じて大陸に巻き返すという夢を託していたからである。

しかし、条約締結によってアメリカの政策に拘束されることになり、台湾を共産中国による「解放」から阻止するとともに、国府の本土への「反攻」をも遮断したのであった²⁷⁾。アメリカとしては、その最低限の要求である「台湾を絶対に共産中国に渡さない」といった目標を達成した、と言えるかもしれない。

3-2. 米中間の三つのコミュニケ

こうした戦後の米中対立の転機となったのは、1963年11月にケネディ大統領が「共産中国敵視政策を変える用意がある」という見解を示した時であった。しかし、この発言の一週間後にケネディ大統領が暗殺された。加えてベトナム戦争もエスカレートしていったため、ニクソン大統領時代を待たなければ、大きな進展を見せなかった²⁸⁾。

ニクソンは反共で人気を博していたため、大統領に当選したことを国府は大いに歓迎した。だが就任した後は、国府の期待に反して次々と対中友好政策を繰り出した。例えば、経済文化面においては中国への旅行、産品買入、貿易などの制限を緩和、撤廃した。政治軍事面においては、第七艦隊の台湾海峡でのパトロールを常時から随時へと変更し、大統領の年度外交教書では「中華人民共和国」という共産中国の正式名称を使い始めるなどの政策を採ったのであ

る²⁹⁾。

そして1971年のキッシンジャーの秘密外交による1972年のニクソン大統領の訪中が実現した。以来、今日まで30年間米中の国家関係を規定するコミュニケが三つ存在することになった。いずれのコミュニケでも台湾問題の処理を一つの焦点として取り上げている。三つのコミュニケとは、第一コミュニケ：1972年2月27日の上海コミュニケ（ニクソン米大統領の訪中に関する米中共同声明）、ならびに第二コミュニケ：1978年12月15日の米中国交樹立に関する共同コミュニケ、および第三コミュニケ：1982年8月17日の台湾向け兵器売却問題に関する米中共同コミュニケ（ハー七上海共同コミュニケ）である。

ニクソンと周恩来の1972年の上海コミュニケにおける台湾に関する事項の趣旨は、以下の通りである。

中国側は、次のようなことを主張している。

- 一、台湾問題は米中関係正常化を阻害している重要問題である。
- 二、中華人民共和国政府は中国の唯一の合法政府である。
- 三、台湾は中国の省であり、台湾解放は中国の国内問題である。
- 四、米国の在台軍隊、軍施設は台湾から撤退、撤去しなければならない。
- 五、中華人民共和国は、「一つの中国、一つの台湾」、「二つの中国」、「一つの中国、二つの政府」、「台湾独立」、「台湾地位未定論」等の如何なる活動にも断固反対する。

これに対して、アメリカ側は、次のような立場を表明した。

- 一、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識し、その立場に異論を唱えない。
- 二、台湾問題の平和的解決についての米国政府の関心を再確認する。
- 三、かかる展望を念頭におき、米国政府はこの地域の緊張が緩和するにしたがい台湾の米国軍隊と軍事施設を漸進的に減少させるであろう。

このコミュニケにおいて、アメリカは台湾に関する立場について、中国と異なっていたこととしては、二点に絞ることができる。一つは、アメリカが中国の台湾に対する主権の主張に関して、承認（recognize）を避けて、認識（acknowledge）という用語を使ったこと。他の一つは「台湾問題の平和的解決」に関心を持つということであった。アメリカは、単にこの二点について違った立場を表明したのみに止まった。それ以外は、歴史に照らしてほとんどすべて中国の意のままに前進し、対立は見られなかった。特に中国がそれまで最も懸念、危惧していた

「二つの中国」、「台湾地位未定」などの分離、分断の懸案について、ほぼ要求どおりに規定したことは、大きな外交的成功を獲得したといえるであろう。

第二のコミュニケは、1978年の国交樹立にあたっての共同声明である。その焦点は米台間の公式外交関係を打ち切り、代わりに非公式の米中関係を公的、法的に格上し、関係正常化へと展開していったことにある。国交樹立後の中台や米台関係については、次のような要旨に凝縮されている。

- 一、アメリカ合衆国は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。この範囲内で合衆国の人民は、台湾の人民と文化、商業その他の非公式な関係を維持する。
- 二、アメリカ合衆国政府は、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるとの中国の立場を認識する。

この1978年の国交樹立の共同コミュニケにおいて、中国の前進はアメリカの台湾との国交を民間レベルに切り替えたことである。それ以外の台湾に対する位置づけの変更は、それほど大きな成果を見せなかった。概ね1972年の上海コミュニケの延長線上にあり、その再確認でもあると言える。例えば、「唯一の合法政府」、「中国は一つ」、「台湾は中国の一部」等の位置づけは、ほとんど1972年の繰り返しである。

しかし、この共同声明には実は最も根本的な対立が存在していた。つまり、台湾の主権をめぐって米中双方互いに譲れない極限があったのである。中国は「米国政府が台湾は中国の一部であるとの中国の立場を『承認』する」と主張した。これに対し、アメリカは「米国政府が台湾は中国の一部であるとの中国の立場を『認識』する」と堅持した。

米中間の「承認 (recognize)」と「認識 (acknowledge)」との立場の食い違いは、実にニクソンの上海コミュニケ以来の懸案であった。アメリカが、もし、この一線から一步後退すれば台湾を手放すに等しい事となるため、食い止めなければならなかった。中国としては、これさえ攻め落とせば、台湾を手に入れることができるため、全力を集中した。結局、妥協点としては、それぞれの言語で各自の首都で同時に声明の発表を行なったのである。

かくて中国は北京で中国語の「承認」を使った中文のコミュニケを披露し、アメリカはワシントンで英語の「認識」を使用した英文のコミュニケを公表したのである³⁰⁾。アメリカが「承認」を吞まず、「認識」に固守したのは、それがアメリカにとって対台関与の最後の砦であり、足場でもあったからであろう。ここにアメリカの対台姿勢を窺い知ることができる。

第三のコミュニケは1982年8月17日の台湾向け兵器売却の共同声明である。その焦点は、

以下の通りである。

- 一、台湾問題の平和解決をめざす中国の政策を理解し、好ましいものと認める。
- 二、台湾向け兵器売却政策を長期政策とはしない。
- 三、台湾に売却する兵器は性能、数量の面で中米国交樹立後の最近数年の水準を超えさせない。
- 四、台湾向け兵器売却は段階を追って減らし、一定期間後に最終的に解決する用意がある。

中国のこの八一七上海共同コミュニケにおける狙いは、台湾の死活に関わる国防兵器の供給源を断絶しようとするところにある。長らく台湾を統一できなかった要因がアメリカの台湾への武器供与にあると断定し、練り上げてきた「釜底抽薪（釜の下のでき木を取り除く＝事の根本を撃ち潰す）」という策略であった。中国は武器の供給源を断ち切れれば、台湾はおのずと凋んでいくに違いない、そうすれば難なく統一を成し遂げると信じていたのであろう。しかし、その声明発表後、すでに 20 年経った今、問題は単に兵器供与ではないことは明白である。やはりアメリカの国益、国際的信義、台湾の地理的戦略価値、民主主義、自由経済体制の国家等の総合的要因がより重みを持つと見るべきであろう。

上記の三つのコミュニケで米中関係の輪郭をスケッチしてきたが、それらのコミュニケを通じて終始一貫した米中間の重要な差異は、次の点に集約できよう。

- 一、中国は、アメリカに「二つの中国」、「一中一台」などの政策を追求させないし、かつ「唯一の合法政府」を承認させることに成功した。
- 二、アメリカは、中国の台湾に対する領土主権の主張を認めなかったがゆえに、台湾を中国の内政問題として受け入れなかった。
- 三、中国は、台湾問題の解決手段として武力行使を含めるのに対し、アメリカは台湾問題の平和的解決に強く関心を有する。

72 年、78 年、82 年の三つのコミュニケを通じて、ほとんどすべて中国の要求どおりに前進してきたように見える。例えば、「二つの中国」等の分離、分断策を追求しない。在米米軍の撤退、その施設の撤去、防衛条約の廃棄、国交関係正常化、兵器売却の制限等諸々の承諾、約束である。しかし、一つ見逃しやすいのは、アメリカは三つのコミュニケの中で首尾一貫した台湾問題の平和的解決といった要求を随所で明記したことである。要するに、アメリカは平和的解決を前提としてそういった承諾、約束を受け入れたのである。従って、台湾問題をめぐる米中間の基本的な隔たりは、台湾の主権問題とその解決手段に収斂されていると言える。台湾

が今日まで存続し得たのは、アメリカが台湾問題の平和的解決以外、他の如何なる損害を台湾に与えるような手段の行使について（例えば威嚇、封鎖、ボイコットなど）、一切承知しないという態度をとったためなのである³¹⁾。

3-3. 台湾関係法

1978年12月15日、米中両国が同時に、来る元旦から国交を樹立するとともに台湾のアメリカとのそれを終了させるといった趣旨を盛り込んだいわゆる米中間の第二のコミュニケを発表した。台湾側はそれを事前に察知し、阻止しようと奔走したが功を奏しないままに終わった。当時、台湾の最高実力者・蔣経国は、米台関係の構造的変化とその政策調整の説明のため訪台（1978.12.29）していた当時の国務次官クリストファー（Warren M. Christopher）に今後の米台関係は事実的、持続的、安全的、合法的、公式的といった五つの原則に基づくべきことを要求した³²⁾。つまり、それまで国交を持つ米台関係をそのままの状態を継続していくというのである。

その後の推移に照らして、持続的、合法的、安全的といった三つの原則は、ほぼ問題なく受け入れられた。残りの事実的ならびに公式的という原則は拒否された。事実的という主張は、アメリカは中華民国の国際社会における合法状態の存在事実を引き続き承認、尊重するということを意味するのである³³⁾。そして、公式的とは政府間関係の維持である。この二つが受け入れられたならば、国交の存続とまったく変わらない状態になる。つまり、国交断絶する必要はなくなるのである。それは到底無理であるとして、この二つの原則は斥けられ、実現しなかった。そのほかの持続的、合法的、安全的とは、アメリカとの関係の持続、それに伴う諸関係の法的地位、台湾の国家安全保障をさすものである。

台湾にとって、この変化の最も大きな影響は二点に集約できる。一つは政府間関係の停止であり、もう一つは日華相互防衛条約の廃棄である。これらの変化によって、必然的に台湾の国際社会における国際法人格としての活動がおのずと狭められることになった。また、防衛条約の廃棄は、よりいっそう深刻な国家存亡の問題がもたらされた。アメリカは、これらの変化に対応するため議会からの強い要請と工作によって大統領の協力を得て、兵器供与を含めた両国の実質的関係を定めるため、アメリカの国内法として「台湾関係法」を立案し、制定することとなった³⁴⁾。アメリカは単独で台湾との非公式関係を国内の法的枠組で収め、その国家安全をはじめ、上述の諸問題を一括して処理したのである。以下、受け入れられた三つの原則に沿って、「台湾関係法」を検証してみよう。

持続的に関する事項としては、

一、米国民と台湾の人々との間の通商、文化およびその他の関係の継続を認めることに

より米国の外交政策を推進する（第二条（a）（2））。

- 二、中国大陆の人民および西太平洋の他のすべての人々に対すると同様、米国民および台湾の人々との間の広範、緊密かつ友好的な通商、文化およびその他の関係を維持し促進する（第二条（b）（1））。

合法的に関する事項としては、

- 一、台湾に関する米国法の適用は（米台間に）外交関係、承認が存在しないことにより影響を受けるものでなく、1979年1月1日以前に台湾に関して適用されていたと同様、台湾に関し適用される（第四条（a））。
- 二、米国法が外国（foreign countries）、国（nations）、国家（states）、政府あるいは類似の存在（similar entities）に言及し、または関連する場合は、常にかかる用語は台湾を含み、またかかる法律は台湾に関して適用される（第四条（b）（1））。

安全的に関する事項としては、

- 一、中華人民共和国と外交関係を樹立するという米国の決定は、台湾の将来が平和的手段により、決定されるとの期待に基づくものであることを明らかにする（第二条（b）（3））。
- 二、台湾の将来を…非平和的手段により決定しようとする如何なる試みも、西太平洋の平和および安全に対する脅威であると見做し、右は米国にとって重大な関心事であると考える（第二条（b）（4））。
- 三、台湾に防禦的性格の武器を供給する（第二条（b）（5））。
- 四、米国は、台湾の人々の安全、あるいは社会または経済体制を危機にさらす如何なる武力行使または他の形による強制にも抵抗する能力を維持する（第二条（b）（6））。

上記の規定を総合的に整理すると、以下のような要旨に要約できよう。

- 一、米台間に公式を除いて、その他のすべての関係に実質的変化はなかった。
- 二、台湾の国家安全保障を西太平洋の安定と安全と同格と見做し、中国の武力解放を許容しない姿勢を示した。
- 三、公式の承認以外では依然として台湾を一つの国家と見做している。
- 四、限定的とは言え、台湾に対する防禦的武器の供与を継続する。

五、台湾問題の平和的解決を前提として米中関係を進展してきた。

六、台湾への平和と安定の破壊に対して、アメリカはその対抗勢力として存在するのである。

これらの中で特に「台湾の安全は西太平洋の安定、安全と結び付いている」および「台湾が危機にさらされた場合、アメリカはそれに抵抗する」という点は、台湾にとって命綱とも言えるものであった。1996年3月の第三次台湾海峡危機の際³⁵⁾、アメリカが救援の手を差し伸べたことは、まさにその証左であった。

もし、「台湾地位未定論」が1950年代アメリカの台湾介入の論理を提供したといえるとすれば、「台湾関係法」はまさしく1980年代以降、同じくアメリカの台湾への関与についての法理的基礎を創出したものであった。「台湾は中国の一部」だとする中国の主張にアメリカは反対しなかったがゆえに、台湾関係法はアメリカの台湾への継続的関与に大義名分を提供し、その正当性、合法性を見出すことができるのである³⁶⁾。

こうして国交のない米台関係においても、既成の国際法規範を超えて幾つかの実例が作り上げられてきた。例えば、条約なき保護と被保護、外交承認なき国家扱い、一方の国内法で他国との国家レベルの事務を規範化し、内国の枠内に収めること等である。アメリカは、国家関係の形式の拘束と現実の需要の間に新たな第三の道を表出した。つまり、政府間の正式関係を停止したにもかかわらず、国家関係を機能させ続けるのである。巨大な中国との関係を保ちつつ、台湾を依然として維持しつづける、というアメリカの国益の確保や戦略構想力、国家間の連続性、道義的穏当性の考慮などにおいて、そのリアリズム外交の技量の一面が現れていた。

こうして蔣経国から出された五つの原則のうちの三つ（持続、合法、安全）が明確に「台湾関係法」に吸収された。他方、前述のように他の二つである承認の継続と政府間関係の維持は、国交断絶を公表した以上、台湾にとって挫折したもの、やむを得ないものとして受け止めるしかなかった。しかし、突き詰めて言えば、アメリカは台湾と公式関係を保ちたくないのではなく、中国の強要、圧力でアメリカが国益を最大限に確保するために妥協した結果である。アメリカとしては、別に中国と台湾との間で二者択一する必要はないからである。

朝鮮戦争後、米中の対立によって作り出された「台湾の国民党政府は全中国を代表する正統政府である」という神話、虚構は、1972年ニクソン大統領の訪中、そして1979年カーター大統領の米中関係正常化によって完全に突き崩された。台湾はある意味ではアメリカの保護国になり、アメリカをパトロンとして仰ぐ運命に転落せざるをえなかったのである。

4. 日本の対台スタンス

戦後から日中国交樹立前まで、日台間は公式関係を有していたが、しかし、かつて台湾との植民地関係や新支配層・国府との交戦関係などの歴史的葛藤が絡み合い、それにアメリカの主導の下で、日本の自主的対台政策は、これと言ったものは見当たらなかったのである。日中国交樹立後、無論、台湾との政治的な比重は、過去より軽減化しつつあるといってもよからう。ゆえに、戦後の日台関係は専ら経済面に限られているといっても過言ではない。例えば、貿易、投資、技術提携等の商業的活動の関係においては、現在でも日本は台湾にとって三本の指の中に入るほど緊密な国である。

こういった状況の下で、日本と台湾の国家安全保障との関わり云々を論ずるのは、迂遠ないし重要性が無いのではないか、という気がしないでもない。ただし、日本は日米安保体制や日中、米中、日米間の互いの国益、力関係との交錯の中に置かれており、必ずしも台湾の国家安全保障と無縁とはいえないはずである。以下、その裏打ちとなり得るものを探り当ててみることにしたい。

4-1. 日華平和条約

戦前日本の交戦国の一つであった中華民国は、戦後、急激かつ根本的な国内情勢の変化を遂げた。国共内戦による国家分裂である。周知の如く、1949年に一方の国民党政権は台湾に生き延び、他方の共産党政権は本土で中華人民共和国を打ち立て、国際社会には二つの中国が存在することになった。そのため1951年9月8日のサンフランシスコ講和条約を締結する際、交戦時期の長さや規模の大きさなどにおいて、日本の主要な交戦国であったにもかかわらず、国共両政府のどちらも代表として出席しなかった。無論、署名もしなかった。こうして法的には交戦状態が続いていたため、それを終止させるために、当のサンフランシスコ講和条約第26条の規定に基づいて³⁷⁾、日本と在台中華民国政府とが1952年4月28日に台北で改めて二国間の平和条約を結んだ。それが日華平和条約であった。1972年日本が国交関係を中国に切り替えるまで日台間ではこの条約が機能していた。

当時、アメリカは中国と対立しており、日本は台湾の中華民国を締約の対象国として迎え入れるしかなかった。この条約の主旨は、以下の3点にまとめられる。

- 一、戦争状態を終止させ、平和、善隣の国家関係を築く。
- 二、台湾、澎湖諸島等の権利、権原、請求権などを日本は放棄する。
- 三、戦前の条約、協定などをすべて廃棄し、今後の通商、交通、漁業等の交流の必要からくる諸規定は、改めてそれぞれの協定を結ぶ。

このように、日華平和条約には国家安全保障に関する日台間の協力や提携等の文言は含まれていなかった。アメリカ主導の下、「台湾地位未定論」が有力であり、また当時の日本の国力、地位等内外の情勢に鑑みて、この条約締結の際、日台間に安保の関わり合いを求めるのは無理があり、この時期にはむしろ台湾の国連での議席確保、中国のそれへの加盟阻止などのサバイバルの戦いの方がより緊迫で現実味を帯び、中心的な 이슈 となっていたためである。

とはいえ、条約上の規定にもかかわらず、日本の台湾に対する安保の態度は決して無関心ではなかった。例えば、1969年11月21日のニクソン大統領と佐藤栄作総理大臣との共同声明において、ニクソン大統領は「台湾に対する条約義務を遵守する」と述べ、それに対し佐藤栄作総理大臣は「台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとってきわめて重要な要素である」と表明していた³⁸⁾。こうして、台湾の安保問題は日本にとっても、決して無関心、無関係ではなかったのである。

この条約が破棄される以前において、日台間の安保関係は直接ではなかったにせよ、間接的につながりを持っていたといえよう。なぜなら、日米安保条約の中にいわゆる「極東条項（旧条約第一条、新条約第六条）」があるからである。即ち、極東有事の場合、アメリカは日本の施設および区域を使用することができる、との承諾を日本がアメリカに与えていたからである。加えて、米台間には「米華相互防衛条約」が存在していた。

しかし、1971年に日本は「ニクソンショック³⁹⁾」を受けて対中急接近をし、1972年9月には中国との関係正常化にまで至った。日本は台湾に関して一顧だに与えることなく、米中1972年2月の「上海コミュニケ」の枠に沿って、「日華平和条約」の合法性を北京政府に認めさせた以外⁴⁰⁾、ほとんどすべて中国の「復交三原則⁴¹⁾」の通りに国交の樹立を成立させた。

アメリカは、「米中和解」と「米中国交」を二段階に分けて進め、結果として中国と台湾との間で均衡ある穏当な政策を執ることとなった。日本は、中国共産党政府との国交回復だけを急いだ結果、台湾海峡兩岸に対するバランスある法的、制度的な措置を案出できないままに終わった。必要ないと判断されたかもしれないが、しかし、日本の長期的国家戦略、国益の見地から見て、そのように単純には言い切れないであろう。結局、1970年代自主外交の一つの実例といわれている対中関係正常化交渉において、台湾問題への対処に限って言えば日本はアメリカに比較して円熟さに欠け、性急に失したのではないかという疑念を禁じ得ないのである⁴²⁾。

4-2. 日中間の共同声明・条約・共同宣言

戦後から今日まで、三つの公式文書が日中間の政治外交の基本的枠組を規定してきた。1972年の日中共同声明、1978年の平和友好条約、1998年の平和と発展のための友好協力パート

ナーシップの共同宣言、の三つである。1972年の日中共同声明は、両国の関係正常化に関する共同声明である。そのうち台湾に関する主要事項は次の通りである。

- 一、日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。
- 二、中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ボツダム宣言第八項⁴³⁾に基づく立場を堅持する。

この日中共同声明より半年前、米中間では「上海コミュニケ」を交わした。それと対照してみると、同じく上記の中国の主張、立場に対し、アメリカは「認識している」、「異論を唱えない」というに止まった。これに対して日本は「承認」、「十分理解し尊重」ということばを使った。このように台湾問題における中国との交渉において、日本はアメリカより一步後退したといえるだろう。そして、最も深遠で構造的な影響は、やはり何の留保もなく、切り捨てるように台湾との国交を断絶したことにある⁴⁴⁾。当時、中国との関係正常化は、日本にとってそれほど喫緊な課題であったのだろうか。なぜ、対中国交樹立に向けて「狂奔⁴⁵⁾」とも見えるように行動したかについて、日本の置かれていた国際情勢、経済交流の角度から簡略に検証しておく必要があろう。

米中和解の背後には、中国にとっては中ソ対峙、アメリカにとってはベトナム戦争がそれぞれ重圧としてのしかかっていた。換言すれば、中国は中ソ対峙の危機から脱出することを、アメリカはベトナム戦争からの「名誉ある撤退⁴⁶⁾」を速やかに実現することを希望としてもっていた。米中は、ソ連の膨張主義を前にして、それぞれ相手を抱き込んで、いわゆる「連中」、「連米」の世界戦略をとり、ソ連に対抗しようとしたのである。

日本が、地理的に対ソ最前線にあることは間違いない。しかし、政治的、軍事的にみてアメリカの前面に乗り出す必要性、緊迫性は希薄であろう。まして、アメリカは対中和解とともに、対ソ・デタント政策も並行して推し進めていた⁴⁷⁾。要するに、米中ともに対ソ戦略を第一義にし、台湾問題を副次的次元で見ていたのである⁴⁸⁾。換言すれば、ソ連問題がある限り、台湾問題に関しては妥協しやすくなったのである。同様の条件を前提にすれば、日本は台湾との国交を完全に断ち切らなくても、中国との関係正常化を図ることができたのではないか、ということである⁴⁹⁾。

次に経済的国益の追求から検討してみる。1952年日中間に戦後初の民間貿易協定が締結され、貿易活動を支えていた。1962年に半官半民の貿易覚書が交わされた。同年の11月9日、廖承志と高碕達之助との間に平等互惠に基づいた覚書を交換し、いわゆる「LT貿易」を発足させた。1964年双方連絡事務所の設置および総合貿易連絡員駐在を実施した。国交回復前年

の1971年3月1日、日中覚書貿易会談が行われて声明を発表しており、両国間に実質的な通商活動は閉ざされていなかった⁵⁰⁾。

このことは日中間に公式な国交関係が無くても、経済的交流は一貫して機能していたことを意味する。逆にみれば、通商への緊急打開策として国交樹立が要求されてはいなかったのである。しかも、日中間の貿易統計から見ると、1980年代からの「改革開放」さらに1990年代の「市場経済」への突入まで、その総量、総額においてほとんど日台貿易に及ばなかった⁵¹⁾。その間、日中間の貿易額は、漸進的拡大の推移傾向が見られたが、爆発的な発展はなかった。というのも、中国は一方で自給自足の共産体制を目指し、他方で国交樹立前後の時期には文化大革命による停滞期にあって、経済的活動はおのずと制約を受けていたからである。ゆえに、経済的利益の増進を期待するのも非現実的であった。

政治経済両面からアプローチしてみても、日本は台湾との関係をそこまで犠牲にしなければならなかったという納得のいく論理は見つからなかった。単にアメリカの頭越し外交への反感、反発、そして反転によって、結果的に見れば客観的、冷静に緻密な戦略思考が働かない結果になった、というべきであろう。

1978年の平和友好条約では、台湾について直接言及しなかったが、拡大解釈してみれば、日中それぞれの立場を代弁しているような文言は、以下のように見い出すことができる。

一、内政に対する相互不干渉

二、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。

前者は、中国が台湾を国内問題として取り扱おうとする一貫した主張につながる。つまり、台湾問題の処理に関して外国の容喙を許さないというのである。後者は、日本の台湾問題の解決に対する基本的スタンスに一致している。即ち、日本は台湾問題の解決に平和的に臨んでほしいと希望していたのである。

1998年の平和と発展のための友好協力パートナーシップの共同宣言では、上記の平和条約で訴えられた内政相互不干渉、紛争の平和的解決、武力の行使や威嚇をしないことなどを再確認していたほか、明確に台湾については次のように取り上げていた。

一、日本側は、日本が日中共同声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、改めて中国は一つであるとの認識を表明する。

二、日本は、引き続き台湾と民間及び地域的な往来を維持する。

以上の三つの文書を総合的に整理してみると、以下のように集約できよう。

- 一、中国は一つであり、その政府は唯一の合法政府であると承認している。
- 二、中国の台湾に対する領土、主権の主張に対し、日本は理解し尊重する。しかし、解決の手段は平和的であることを希望する。
- 三、日本は、台湾との交流関係を非公式、地域的なものとして位置づける。

アメリカは、1979年より米中関係を正常化すると同時に、「台湾関係法」を立案、制定、発効させた。それを見て日本は、日中国交樹立時の性急さを顧みたかどうかは定かでないが、いずれにしろ、そうした中で1998年6月30日クリントン前米大統領が上海で「三つのノー⁵²⁾」という対台政策方針を表明した。同年11月には江沢民が来日、日本にも同じような表明を申し入れた。それに加えて日本の周辺有事には、台湾有事が含まれているかないかを明言して欲しいと迫った。当時の総理大臣小渕恵三をはじめ、政府全般としてはそうした要求を拒否し続けた⁵³⁾。

したがって、江沢民と小渕恵三との首脳会談においても、それらは言及されていなかったし、その後の平和と発展のための友好協力パートナーシップの共同宣言にも、そのことは盛り込まれなかった。その上、もう一つの進展が見られた。即ち、1972年の共同声明でさえ明記しなかった「台湾と民間および地域的な往来を維持する」という条項をこの第三文書に取り入れたのである。日本は国交樹立時の対中への過度の傾斜から、日台間に残されている調整可能な空間はごく限られているとはいえ、日台間の現状に沿った形で少しずつ挽回しようとしているようにも見える。

上記、三つの日中間の政治外交の取極めは、日華平和条約と同じく台湾との安保関係については直接関連する事項は見受けられなかった。しかし、日本の台湾海峡兩岸への対応は1970年代に比し、台湾にとって前進が見られるといってもよいであろう。というのも、先行する二つの文書には、台湾との関係について何も言及しなかったにもかかわらず、21世紀直前の三つ目の文書において、初めて「民間的、地域的」な交流を規定し、さらに「三つのノーを表明する」、「日本周辺有事の範囲を明確にする」等の中国からの要求を撥ね返すという対応をしたからである。

特に「地域的」という文言は、当地域の安定、安全への関心、関与を有するとも解釈し得るだろう。総じて、日台にはこの三つの文書に限って言えば、法的つながりこそ持っていなかったが、日本は中国との関連で規定された枠内ではあれ、漸次に中台の双方に配慮する方向に移行していくように、と見て取れるだろう。それは日本の最大の国益は、単に中国一辺倒の政策に止まらない、という認識から生み出されたものだったかもしれない。

4-3. 周辺事態法

冷戦後の国際情勢の変化，アメリカの世界戦略，日本の新しい国防認識などに基づいて，日米両国は 1990 年代の半ばから 21 世紀に向けて新しい時代に即応できる日米安保同盟の有り方について模索し，急テンポで新たな体制の形成を推進してきた。「樋口レポート」，「ナイ・イニシアティブ」，「新防衛計画の大綱」，「日米安保共同宣言」，「新ガイドライン」等の一連の日米安保新体制の枠組作りを経て，最終的に到達したのは「周辺事態法」である。本法は，上記の諸措置の実効性，信頼性の確保および円滑に緊密に日米同盟体制を運用，実行するための受け皿となるものでもある。

この法律は日本の国内法ではあるが，その認定ならびに適用範囲，そして日米安保との関連などの原因で周辺国へ少なからぬ影響を持っている。特に台湾海峡兩岸にある中国と台湾は最も敏感になっている。なぜなら，適用されれば，日米両国を同時に敵か味方かとして迎える可能性を秘めているからである。以下，まずこの法律の適用認定基準を検討してみよう。

本法は，日本の平和および安全に重要な影響を与える事態に対応して実施される措置である，と規定されている。つまり，適用するかどうかの認定基準は，日本の「平和及び安全に重要な影響を与える事態」との一点に的を絞っているのである。固定した具体的基準や数量などではなく，日本に与える影響の程度，そして日本が自らそれを判断するという状況に応じた流動的なものである。客観的基準は一つもない。第三者につかみ所を与えない。要するに日本自国の国益に合致した場合しか，この法律を発動させないとするものである。曖昧模糊とした戦略を極致まで発揮しているといえよう。次に，この法律の目的に触れてみよう。

第一条には「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約の効果的な運用に寄与し，我が国（日本）の平和及び安全の確保に資する事を目的とする」と明示されている。つまり，アメリカへの支援が本法の第一義である。アメリカとの間の各種の安保取り決めは空文ではなく，実践するものであるという証でもある。確かに，この法律はアメリカとの安保体制が存在しているからこそ，その戦略的重みや真価が浮上し，注目される事になったのである。そこで本法が，台湾の国家安全保障といかに関連しているのかについて検討してみると，本法においては直接に台湾の国家安全保障と関連する何らの文言も見受けられない。しかし，台湾の安保については，日米安保条約第六条の「極東における国際の平和及び安全の維持」，日米安全保障共同宣言の「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約を基盤とする両国間の安全保障面の関係が，共通の安全保障上の目標を達成するとともに，21 世紀に向けてアジア太平洋地域において安定的で繁栄した情勢を維持するための基礎であり続けることを再確認した」，新ガイドラインの「日本周辺地域における事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合の協力」等の一連の本法制定に至る文脈と，切っても切れない位置づけにあ

ることは否定できない。

何故なら、日米安保条約の「極東」にしる、日米安全保障共同宣言の「アジア太平洋」にしる、新ガイドラインの「日本周辺」にしる、いずれも台湾がその中に入っていることは間違いないからである。特に 1960 年 2 月 26 日に日米安保条約第六条の適用範囲について出された日本政府の公式見解では、その地理的範囲は次のように表現されている。「大体においてフィリピン以北、ならびに日本及びその周辺の地域であって、韓国および中華民国（台湾）の支配下にある地域もこれに含まれている」。この見解は、今日に至っても変更されていないため、有効であり続けている。そのため、台湾は日米安保の適用範囲に入っていることは、明白であろう。

また、「周辺事態法」の発動は、その文面に示されたように、基本的に二つの要件を満たさなければならない。一つは、「日本の周辺」という要件である。言い換えれば、具体的、地理的、客観的なものへの規定である。もう一つは、「事態」であり、それは日本の平和と安全に重要な影響を与えるかどうかに係わる。それは抽象的、流動的、主観的な規定であるという特質をもつ。日本の周辺であっても、重要な影響を及ぼさないと認定されれば適用されない。重要な影響ではあるが、しかし日本の「周辺」と認定されない場合についても恐らく同じく適用されないだろう。日本の周辺で、かつその事態は日本に重要な影響であるという二つの要件が備わって、はじめて適用されるのである⁵⁴⁾。この両要件を台湾に照らしてみよう。

日本の最西端の領土である与那国島は、沖縄県内にありながら、沖縄本島どころか、同じ西端にある石垣島からでも、距離的には台湾より遠いのである。つまり、台湾に近いのである⁵⁵⁾。このように台湾は、日本の領土、領海に隣接していることからすれば、日本の周辺にあたることは間違いないはずである。他方、台湾の安定についての日本への影響についてどうだろうか。日本は年間約 6 億トンの石油、鉄鉱、木材等の原材料を海外から輸入している。同じく約 8 千万トンの製品を日本から輸出している。その輸入の 80%、輸出の 60% は、台湾海峡、バシー海峡の航路を利用している⁵⁶⁾。つまり、台湾は日本の大動脈であるシーレーンの一部分を成しているのである。このため、もし台湾が不安定になれば、日本の対外貿易の生命線が閉ざされる恐れがあり、これによる日本への影響は重要であろう。

しかし、台湾との地理的関連性がこれほど密接にあるにもかかわらず、なぜ、台湾への適用を明言せず、「周辺事態」の概念は地理的なものではなく、事態の性質に着目したものである」と繰り返し強調してきたのであろうか。それは、中国に対する政治的配慮である。つまり、日中共同声明で、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であるという中国の主張に対し、日本がそれを十分理解し、尊重すると表明しているため、国内法である「周辺事態法」の適用範囲に台湾を含めるならば、主権侵害や、内政干渉になりかねないのである。そのために中国

との外交関係も大きく損なわれるだろう。日本はそこから生じる危害やトラブルなどを免れ、もしくは軽減したいというのである。ならばなぜ、台湾を除外することを、また明言しないのか。

それは地域的紛争の抑制、抑止体制として機能させたいがために、台湾に適用するか否かを明言しない方が最も有用、有利であると見なされているからである。つまり、対中、対台ともに牽制できるように作用し得るからである。はっきりと台湾と無関係と表明するならば、中国が台湾問題に対し、平和手段以外の選択肢でも執り得るゴーサインをもらったという錯覚を持つことになるだろう。即ち、中国が台湾への実力行使のコストが低くなり、結果として武力統一への慫慂になってしまいかねないのである。

逆に台湾が入っていることを明確にするならば、上記の日中関係を破壊するだけでなく、台湾独立を支持するようなシグナルとしてとらえられる恐れがあり、台湾が真に独立に走るならば、中国の台湾出兵への大義名分を与えることになってしまう。本法制定の本意に反して、不測の事態を引き起こすリスクを抱えることになるのである⁵⁷⁾。いずれにしても、本法は中台双方のそれぞれの思惑に利用されないばかりでなく、台湾海峡兩岸紛争への歯止めの仕組みとしても確立することを企図したのである。

そもそも本法は、冷戦後のアメリカの世界戦略の変化に対応して生み出されたものであり、冷戦期の「全面核戦争」の脅威から冷戦後の「地域通常戦争」の頻発への対応にウェイトをシフトしたものである。第二次世界大戦後、湾岸戦争までの45年間でアメリカの軍事力動員の回数は8回しかなかったが、湾岸戦争後1998年までの8年間だけでも48回にも上ったのである⁵⁸⁾。他方、アメリカの経済力不足から、パートナーシップを強化する名の下で「同盟国の責任分担」や「同盟国の貢献」といった要請を繰り返している⁵⁹⁾。その成果の一つは、この法律によって日本の周辺地域における米軍への後方支援を定めたことであろう。

最後に事態の認定権者について探ってみたい。つまり、この法律を発動するか否かの手続や流れが問題となるが、本法においてはそれらを詳細に規定していない。単に第四条に内閣総理大臣は周辺事態に際して、後方地域の支援、搜索、救助、船舶検査などの活動の実施を必要であると認める時、それらに関する「基本計画」案の閣議決定を求めなければならないと規定しているのみである。

しかし、防衛庁で作成された「周辺事態に対する対応の手順⁶⁰⁾」というチャートがある。「基本計画」に至るまでの流れを図示したものである。それによれば、周辺事態の発生に対して、国際社会の反応や国連安保理の決議、日米間の情報交換ならび米国自身の活動などの情況に鑑み、重要であると判定すれば安全保障会議に移すのである。ここで、当該事態への認定の判断やその対応策の作成等の作業をし、基本計画の策定を行なう。この計画は閣議決定を経て、

はじめて実施に移すことができる。即ち、本法の発動である。日本の単独決定に見えるようであるが、実際の判断にはアメリカがかなりの主体性を占めている。

新ガイドラインでは、日本に対する武力攻撃および周辺事態に際して、双方の関係機関の関与を得た包括的なメカニズムにおいて相互協力計画の検討を行ない、日米協力の基礎を構築する。さらに緊急事態において、日米両政府は関係機関の関与を得て運用される日米間の調整メカニズムを平素から構築しておく、という二つのメカニズムを設定してある。実務レベルの調整メカニズムと決定段階の包括メカニズムである。

上記のシステムの中で実質的に機能し、運営されている措置は、まず日本の自衛隊とアメリカの在日米軍、太平洋軍によって構成される「共同計画検討委員会（BPC）」が第一に対応し、次にこの軍人のみの検討委員会を拡大して日米の外務省、国務省のほか関係省庁も入る、いわゆる軍人+官僚からなる「防衛協力小委員会（SDC）」が対策を検討する。その後は日米両国の国防、外交の大臣をはじめ、国家首脳を頂点とする形式的な最高決定機関である「日米安全保障協議委員会（SCC）」が最終的決定を行なう。

全過程において、アメリカは少なくとも折半の決定権を有している。しかし、実際にはアメリカは日本より多くの情報を掌握できるため、事態認定への決定権は、日本以上の影響力を持つだろう。結果として本法の適用可否かの主導権を日本が握っているとは現実に即応してみれば、言い難いではなかろうか。

したがって、日本は台湾との安保関連は確かに二国間関係として直接的には持っていないにもかかわらず、台湾と「台湾関係法」を持つアメリカが介在することによって、そして本法の第一義はアメリカへの日本周辺地域での後方支援であり、またそのアメリカは本法の認定にも、相当左右できる決定権を有しているという事実からすれば、日本も台湾の安保に対して傍観するという態度を取ることができない、といえるだろう。

5. 台湾関係法と周辺事態法

既に明らかにしたように、台湾関係法はアメリカと台湾との二国間関係を律するアメリカの国内法にすぎない。周辺事態法は、日本政府が日米間で合意した新ガイドラインの趣旨と規定とを実現するために、対米支援法案として制定された国内法である。前者は米台間、後者は日米間の関係をそれぞれ規定するものである。このように日台間には、これまで明らかにした通り、公式的、法理的な安保関係を持っていなかった。しかし、もしアメリカを基軸として据えるのであれば、台湾の安全保障は日本のそれとは、接点を持つ。要するに、米台には「台湾関係法」があり、日米間には日米防衛協力の新指針の精神を受けて、成立した「周辺事態法」が存在しているのである。

周辺事態法によれば、日本の周辺地域に日本の平和と安全に重要な影響をもたらす事態が発生し、それに対して米軍がその事態に軍事的行動を取るといった対処を行った場合、日本はその米軍に後方地域の搜索救助活動をはじめ、武器弾薬を除く補給輸送、船舶臨検、機雷掃海などの支援を義務付けている。そして、前節で述べたように、台湾の安定と安全は、地理的概念にしる事態の性質にしる、いずれも日本と深く係わっている。したがって、もし万が一台湾において非常事態が起きた場合、アメリカが今までの態度とは逆に不介入を取るのであれば、日本はもちろん傍観することができる。だが、もしアメリカが介入する行動をとるのであれば、日本は周辺事態法に従い、米軍への後方支援を実施しなければならない状況になる。こうして、現実には日米一体となって第三国に対抗することになるのである。以上が、アメリカを軸とした場合、日本と台湾とが接点を持つと言う所以である。

換言すれば、日本が台湾海峡兩岸の紛争に巻き込まれるかどうかについては、すべてアメリカの態度に掛かっているといえよう。つまり、アメリカが関与すれば、日本も付随するしかないのである。なぜなら、もし日本がアメリカに付随しなければ、半世紀を超える緊密で強固な日米安保同盟体制は、一瞬にして崩壊しかねないからである。逆に、もしアメリカが台湾海峡の紛争に不関与な政策を下し、自然の成り行きに任せるといった態度をとるのであれば、日本は仮に関与したくても、結局独力でどうしようもできないとあきらめざるを得ないという可能性が考えられる。それゆえ、台湾海峡の情勢発展および台湾の未来は、ほとんどすべてアメリカの態度如何に関わっているのではないかと断言できよう。それでは、台湾海峡の紛争に介入するか否かに関するアメリカの対台政策は、いったいいかに取捨選択されているのか。以下の幾つかのチェック・ポイントを見ていきたい。

アメリカが介入するのを決断するであろう場合：

- 一、中国がアメリカとの暗黙の了解を破り、非平和的手段をとり、台湾に武力侵攻を強行した場合。
- 二、アメリカの対中国の軍事的優勢が明白である場合。
- 三、国際世論が、台湾を支持し、同情を示す場合。

アメリカが介入を見送るのを決断するであろう場合：

- 一、台湾が米中台間の暗黙の了解を敢えて破り、単独で独立を宣言した場合。
- 二、アメリカの対中国の軍事的優勢が存在していない場合。
- 三、国際世論が、中国の対台非平和的行動を黙認していると判断された場合。

以上の想定される問題状況を総合すれば次の2点にまとめることができる。

- 一、中台双方は、台湾海峡の現状が改変される際において、どちらが理を持つのか、という判断の問題。
- 二、米中両国の軍事力の相対的消長の変化の問題。

前者は、どちらが海峡兩岸の平和を破壊したか、といった責任の帰属の問題となる。後者は、一旦米中間に武力衝突が起きた場合、それぞれがどの程度の代償を支払う用意があるのか、という覚悟と判断の問題である。もし責任が台湾側にあると見なされた場合には、アメリカの介入の大義名分は立たなくなり、アメリカの決断を動揺させることになる。

しかし台湾にしてみれば、対中武力行使を主導的に採ることは、全く非現実的である。それは米日などの承認と協力とを得なければ、全く不可能からである。台湾側にしてみれば、唯一海峡兩岸の武力衝突を引き起こすことになり得る行動は、台湾が「独立建国」を宣言することである。だがこれは、上述の対中非平和手段を採る事と同じことであり、米日などの認可と支持とを受けた場合でなければ、それを具体化、公開化、有効化にすることは有り得ない。ゆえに台湾側からの現状改変は、武力行使にしろ平和手段（独立宣言）にしろ、どちらも主導権⁶¹⁾はないことになる。そこで、台湾側の責任で海峡兩岸の紛争を惹起する確率は、ゼロに近いといってもよからう。

鍵を握っているのは中国側であろう。中国側によって引き起こされる海峡兩岸の紛争であれば、アメリカは台湾関係法を履行し、ならびに国際信義を守るため、必然的に関与してくるだろう。問題は、アメリカはそのためどのぐらいの代償を支払わなければならないのか。それをアメリカ国内が承知するのか、代償が払えるのか、という現実的で深刻な問題が残る。答えは、専ら米中両国の国力の消長如何に帰結するだろう。率直に言えば、中国の国力がアメリカと対抗し得る地平まで到達しない限り、アメリカが介入に踏み切り、代償の支払いにも耐え得る可能性がある。

逆に、もし中国の国力がアメリカと拮抗できる段階にまで至るかアメリカを凌駕する水準にまで上昇した場合、海峡兩岸の対立態勢はすでに解決し、もしくは変化しているかもしれない。あるいは、兩岸の対峙が依然として継続するなかで中台衝突が発生した場合には、アメリカは台湾側に加担しないであろう。つまり、そのようなときアメリカは中立者としての立場を採るのである。また、国際社会もおそらく、アメリカの力の及ばない苦境や立場を理解し、責任の逃避だと非難しないだろう。

問題は、中国が米日（日米同盟体制）両大国などと対抗できるほどのスーパーパワー国家にいつ成りうるのか、ということである。予見しうる将来には、こういう可能性は少ないといえ

よう。なぜならば、中国は他国に圧迫を与える資源の大量消費、人口過剰、深刻な失業問題、貧富格差の拡大、公害の蔓延、沿海部と内陸部の発展不均衡、道德倫理の劣化、一党独裁、官僚腐敗等などの困難な問題を現に抱えているからである。中国にとって、これらの問題は、どれ一つ破綻を来たしても国運を左右しかねないものになる。

したがって、中国が限られた期間内で全面的に超強大国として躍り出るとは、客観的に見て困難が伴うことは否定しがたいのである。ましてや、アメリカはアジア太平洋地域において、日米同盟のほかに、米韓、米比、米タイ、米豪などの二国間軍事安保同盟関係のネットワークを形成している。つまり、日米安保体制の背後には、韓国、フィリピン、タイ、豪州などのアメリカの同盟国が控えているのである。それゆえに、アメリカを中心として「台湾関係法」と「周辺事態法」とが接点を持ち、多国間で構成されている集団安全保障体制は、海峡兩岸の平和と安全の維持に最も有効で、有力なものである。

このように考えると、中国がアメリカを基軸とする安全保障体制のネットワークに勝る軍事力をもたない限り、台湾、アメリカ、中国のいずれかが一方的に現状を改変することは不可能であろう。つまり、海峡兩岸の現状維持は、比較的米日の国益に合致する。米日にとっては、台湾独立を支持するために、中国と真っ向から対抗しなければならない必要性も緊迫性は今のところない。また、アメリカにとってみれば、台湾を独立させない方が台湾をよりよく操作しやすい。こうして国際的人格を持たない台湾は、独自の外交路線を歩むことができないため、アメリカに頼り切り、永遠にアメリカの手中に位置するしかない。

したがって、台湾は単独で中国の陰影から抜け出そうとする試みは、現実的な条件に照らせば困難である。しかし、逆に、もし中国が、米日などが築き上げてきた海峡兩岸の現態勢の均衡と安定という状況を破壊、改変しようと目論めば、米日などからの集团的攻撃に遭う恐れを覚悟しなければならないことになる。しかも、そうした行動を起こせば、中国にとって三重の打撃が待ち受けている。一つ目は、中国は集团的制裁（非軍事的手段などをも含める）を受け、自国の国力の衰退を招くことになる。二つ目は、中国は世界1、2位の最強国である米国、日本などの大国を敵に回すことになる。三つ目は、中国が台湾に独立建国の契機を与えることとなる。なぜなら、台湾はこの機に乗じて中国と決別し、国際世論の追い風を受けて徹底的に分立分離を遂行してしまうことができるからである。

要するに、予見しうる将来において台湾、アメリカ、中国のいずれも単独で海峡兩岸の現状を簡単に変えることはできない以上、海峡兩岸の対立の常態化は避けられない状況にある。それゆえに、台湾にとっては、この情勢を冷静に洞察し、健全で永続的な台湾独自の発展の道を的確に見出すのが第一義となるのである。

6. お わ り に

以上、本稿では台湾と米・中・日との法的、戦略的かかわりの歴史的経緯と現状の分析を通して、戦後における台湾の国際的な立場が中国との関係のなかでどのように捉えられるのか、について検討してきた。そこでは台湾の国際的なスタンスが自らの有する地理的、歴史的な条件に由来していることが重要である。なぜなら、台湾の帰趨は、米中日にとって少なくとも以下にまとめるような戦略的意義と価値を持っているからである。

まず、アメリカにとっての台湾は、中国への戦略的牽制の礎石になるばかりでなく、西太平洋諸国におけるアメリカのプレゼンスの持続の証左にもなる。換言すれば、台湾の保護者としての政治的表象は、アメリカが維持するアジア太平洋地域の安定的象徴として顕示できることでもある。それゆえに、アメリカがもし台湾現状の改変を座視するのであれば、それはアメリカのこの地域における退場に等しいと読み取られることになる。

そしてもし、台湾が中国に吸収されることになれば、それによって米中間の力関係は破壊され、間違いなくアジアにおける勢力の重石が対中傾斜へと推移していくことになる。これによって引起される連鎖作用は別として、単に台湾だけを見ても、もともと米陣営にあったものが中国陣営に帰属するようになれば、仮にアメリカ自身の力が衰えなくても、新しく台湾を手に入れた中国は、自ずとプレゼンスが高まってくるのである。その対比の結果、中国の膨張とアメリカの後退を意味するという形勢は避けられなくなる。したがって、アメリカが台湾の帰趨に関与しようとしても関与できなくなる場合に限り、アメリカははじめて台湾を手放すことになるであろう。

次に、中国にとっての台湾の吸収は、単に国土の拡大や西太平洋における国家戦略的地位の向上といった国益の獲得というに止まらず、強く主張してきた祖国の統一や領土保全、国内少数民族の分離独立運動の阻止などにまで及ぶ。特に遠洋海軍の建設や西太平洋における制海権掌握などの軍事面において、台湾をもつことに意義はきわめて重要性をもつ。例えば、ある中国海軍の専門家は、台湾のことについて以下のような意見を表明した⁶²⁾。「台湾は中国が大洋に向かっての天然の出口であり、戦時、単に『第一島鍊⁶³⁾』のみ封鎖すれば、中国は直ちに外界と通じなくなる。しかし台湾さえ我が物として押さえられれば、洋々と東へ太平洋に出入りすることができる」、「敵が台湾を中国への攻撃基地として充分利用できる」、「台湾問題さえ解決すれば、中国のすべての海上安全の戦略問題は完全に解消できる」などの軍事的利点を挙げている。

上記の発言は、まさに台湾の戦略的地位の重要性を語り尽くしている。したがって、台湾を奪取するのは、中国の全国家民族を挙げて完遂すべき課題だと位置づけられているように、これは中国の至上命題である。けっして単なる面目の問題には解消できない。

そして日本にとっての台湾は、日中間の政治外交、国防軍事などの緩衝材になるばかりでなく、周知のごとく、台湾海峡の緩急は、日本の生命線であるシーレーンが脅かされることと同じことである。これは日本からすれば、本来は国家の命運に係わる重大問題のはずである。1995 年秋から 1996 年春にかけて、中国が台湾に「文攻武嚇（マスコミを使っの批判および軍事的威嚇を行うこと）」などを強行したため、所謂第三次台湾海峡危機が惹起された⁶⁴⁾。当時の橋本龍太郎首相は、96 年 2 月にサンフランシスコへ飛び、当時の米大統領クリントンと台湾海峡の情勢について意見交換した。続いて中国が台湾の近海でミサイルの発射実験を行うと発表した後、1 週間のうちに 2 回も中国の駐日公使・鄭祥林を召喚して、日本が強い関心を持っている旨を伝えた。同時に中国の自制をも呼びかけたのである。他方、防衛庁では在邦人の帰国、および「某国（中国）への対応」などの対策計画作業にも着手した。さらに危機が過ぎ去った後の同年 5 月に参議院外務委員会のアジア太平洋に関する小委員会では、台湾海峡の情勢に関して「中台問題の平和的解決に関する提言（いわゆる 5 項目の提案）⁶⁵⁾」が採択された。

日本の第三次台湾海峡危機の対応ぶりから推し測れば、海峡情勢の変化をいかに重要視しているかが窺い知ることができるはずである。その後、96 年の日米共同防衛の宣言、97 年の日米防衛協力の新指針、99 年の周辺事態法などの日米間の安保新措置が次々と登場し、またスムーズに相次いで法制化されていったことに鑑みれば、台湾海峡危機がそれらの政策を促してきたのではないかと、言っても否定しがたいであろう。

以上述べてきたように、台湾海峡には米・中・日それぞれの世界的、地域的、自国的国益が錯綜している。換言すれば、台湾の国家的運命が米・中・日の諸大国の国益によって強く規定されているのである。つまり、台湾の帰趨における米・中・日間の最大公約数は、それらの大国の共通利益になるところにあるといえよう。そのため、台湾の国家的位置づけの最大公約数は、おそらく米中にも、日中にもなく、日米にあるといえるだろう。なぜなら、半世紀以上にわたる台湾の中国支配外での存立、アメリカの東アジアにおける軍事行動への後方支援体制である日本の周辺事態法案の成立などは、このことを物語っているからである。つまり、米中間の国益問題がなければ、アメリカは中国から台湾を守る必要はない。そうでなければ、現状の台湾はすでに存在していなかったであろう。また、日中間においても国益問題が存在しているため、日本が周辺事態法を台湾海峡に適用するか否かをめぐり、最終的には明言を避けた公式見解しか出せないことになった。もし、そうでなければ、恐らく既に不適用を躊躇なく明示する形を取っていたのであろう。

台湾海峡の安定、安全はアメリカがもとより、日本も周辺事態法の制定によって間接的に関わりを持つ。つまり、台湾の国家的運命は日米両国と一段と緊密になっているのである。そして、地理的・経済的な環境を考えると、日本が台湾の安全保障問題と無縁だということは、

事実ではないと言えよう。

こうした状況の下で、東アジアの長期的、穏当な安全保障体制の戦略的構想が国の大小を問わず要求され、また、それは共通した利益となっている。したがって、東アジアにおける新しい地域的安全保障レジームの構築は、朝鮮半島・台湾海峡などの潜在的な不確定要素を取り除くために必要不可欠なことである。台湾が小国・台湾として大国からの制約を受けているからこそ、逆にそういった大国間の合従連衡を活用しなければならないのである。かくて、大国間の共通の利害関係を見極め、それを自ら導き出して国際社会に提示して、台湾自身の国家的活路として追求していくこと、それこそが台湾の国家的課題であり、同時に文化交渉に関する科学的で国際的な研究課題となってくるのである。

※本研究は、(財)交流協会の招聘事業による成果の一つである。

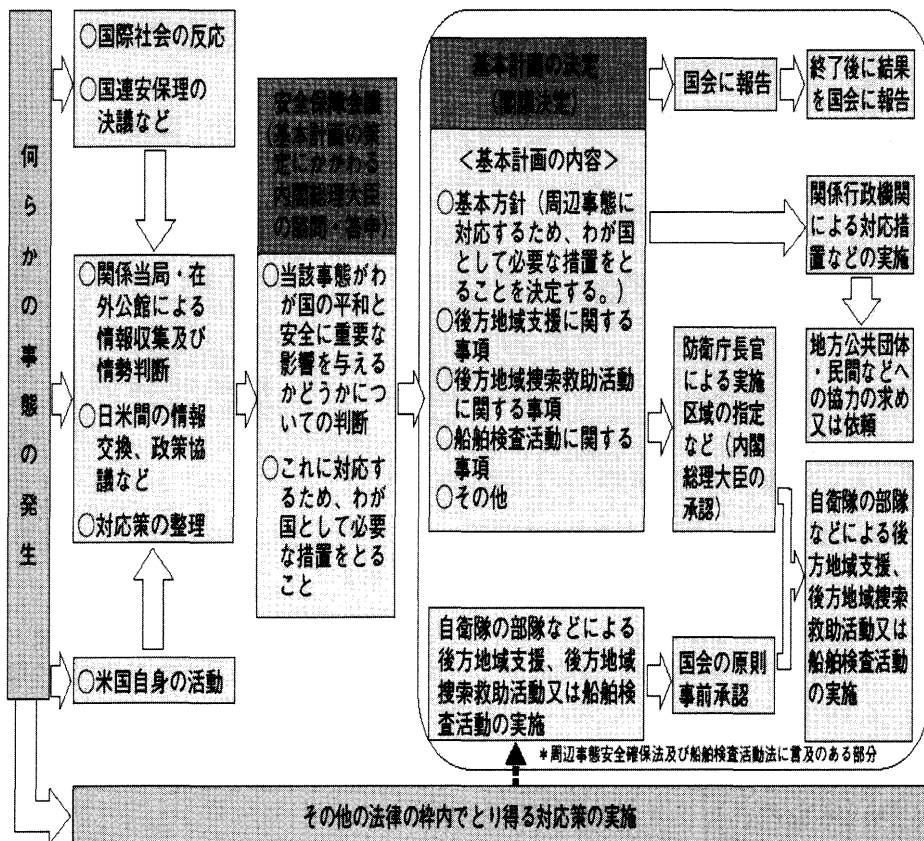
- 1) 彭明敏, 黄昭堂『台湾の法的地位』(東京大学出版会, 1976年) 5頁参照。
- 2) リチャード・クー「アジアの時限爆弾」(長谷川慶太郎, リチャード・クー著『有事のアジア』, PHP 研究所, 1996年所収) 70頁参照。
- 3) 前掲注1, 10頁参照。
- 4) オランダの38年間(1624-1662), スペインの16年間(1626-1642), 明王朝の鄭成功の21年間(1662-1683), 清王朝の212年間(1683-1895, 期間が最も長いのであるが, 直接支配は, ごくわずかの1885年-1895年の間といえよう), 日本帝国の50年間(1895-1945), 蔣政権の43年間(1945-1988)であった。
- 5) 戦争の勝敗は, 複雑多岐でさまざまな要因があり, 一義的には言えない。しかしながら, 明治維新後の日本は, 積極的, 徹底的, 全面的に洋学を摂取, 受容, 実践し, その結果として日清両国の国力の差が歴然となったことが, 最重要ファクターであると私は考えている。
- 6) 拙著『台湾の対日中両国の政治経済関係』(致良出版社, 2001年) 250頁参照。
- 7) カイロ宣言およびポツダム宣言の本文。
- 8) 若菜政義『明日の台湾』(新国民出版社, 昭和48年) 73-75頁参照。
- 9) 前掲注1, 69-70頁参照。
- 10) 「一つの中国」についての原則論や国際法解釈などについては, 例えば「一つの中国は争う余地のない事実」(『北京週報』第37巻35号, 1999年8月31日)などの主張がある。
- 11) 前掲注2, 86-87頁参照。
- 12) 黄昭堂「国のアイデンティティと安全保障」(『昭和大学教養部紀要』第28号, 1997年) 参照。
- 13) 湯浅成大「冷戦初期アメリカの中国政策における台湾」(日本国際政治学会編『季刊国際政治: 米中関係史』第118号, 1998年) 47頁参照。
- 14) 松本はる香「台湾海峡危機[1954-55]と米華相互防衛条約の締結」(日本国際政治学会編『季刊国際政治: 米中関係史』第118号, 1998年) 90頁参照。
- 15) 前掲注1, 69頁参照。

- 16) 袁克勤「米華相互防衛条約の締結と『二つの中国』問題」（日本国際政治学会編『季刊国際政治：米中関係史』第118号，1998年）61頁参照。
- 17) 前掲注14，85頁参照。ダレスはなぜ消極の態度を示したのか，表向きの理由は次のようである
1，中共が参加するジュネーブ会議の開催が控えていたため，国府との防衛条約交渉ならびに締結はそれへのマイナス影響を及ぼしかねない。しかし，実際に会議開催後も条約の交渉を快く受け入れなかった。2，国共内戦状態継続中，支配地域（国境）が確定できないから，条約の締結が困難である。3，条約の批准権を握る一部の上院大物議員が台湾と防衛条約を結ぶなら，第三次世界大戦に巻き込まれる恐れがあると反対を表明していた。しかし，ダレスの心底にはその台湾地位未定という持論が大きい作用していたかもしれない。彼にしてみれば，中華民国，中華人民共和国のいずれにも属さないように台湾を分離独立しておくことが第一義の要請であったのであろう。
- 18) 前掲注16，66頁参照。
- 19) 前掲注14，87頁参照。
- 20) 同上，98頁参照。
- 21) 同上，86頁参照。
- 22) 前掲注16，63頁参照。
- 23) 同上，77頁参照。
- 24) 前掲注14，89頁参照。
- 25) 前掲注16，76頁および前掲注14，93頁参照。
- 26) 李潔明（James R. Lilley），唐思（Chuck Downs）合編『台湾有没有明天：台海危機美中關係揭密（Crisis in the Taiwan Strait）』（張同螢，馬勵，張定綺訳，先覺出版社，1999年），357頁参照。
- 27) 前掲注14，98頁参照。
- 28) 前掲注8，79－80頁参照。
- 29) 同上，82頁参照。
- 30) 平松茂雄「台湾の国防改革と新しい米台軍事關係」（『杏林社会科学研究』第18巻2号，2002年）参照。
- 31) 前掲注26，361頁参照。
- 32) 簡後聰『美国对华政策的演变与研析』（大中国図書公司，1985年），229－230頁参照。
- 33) 同上，参照。
- 34) アジア軍事分析グループ『アジア有事 七つの戦争』（二見書房，1996年），194頁参照。
- 35) 一般的に1954年の台湾海峡危機は第一次と称し，1958年のそれは第二次，1996年のそれは，第三次と称されている。
- 36) 張亜中，孫國祥『美国的中國政策：圍堵，交往，戰略夥伴＝America's China policy：containment, engagement, strategic partnership』（生智出版社，1999年），61－70頁参照。
- 37) 1951年サンフランシスコ対日講和条約第26条：「…この条約の署名国でないものと，この条約に定めるところと同一の又は実質的に同一の条件で二国間の平和条約を締結する用意を有すべきものとする。但し，この日本国の義務は，この条約の効力の発生の後三年で満了する」との規定があった。
- 38) 佐藤栄作総理大臣とリチャード・M・ニクソン大統領との間の共同声明（1969年11月21日）『外交青書』第14号，399－403頁。
- 39) 1971年7月のニクソンの中国訪問と米中緊張緩和の意志表明と続く8月の金とドルの交換停

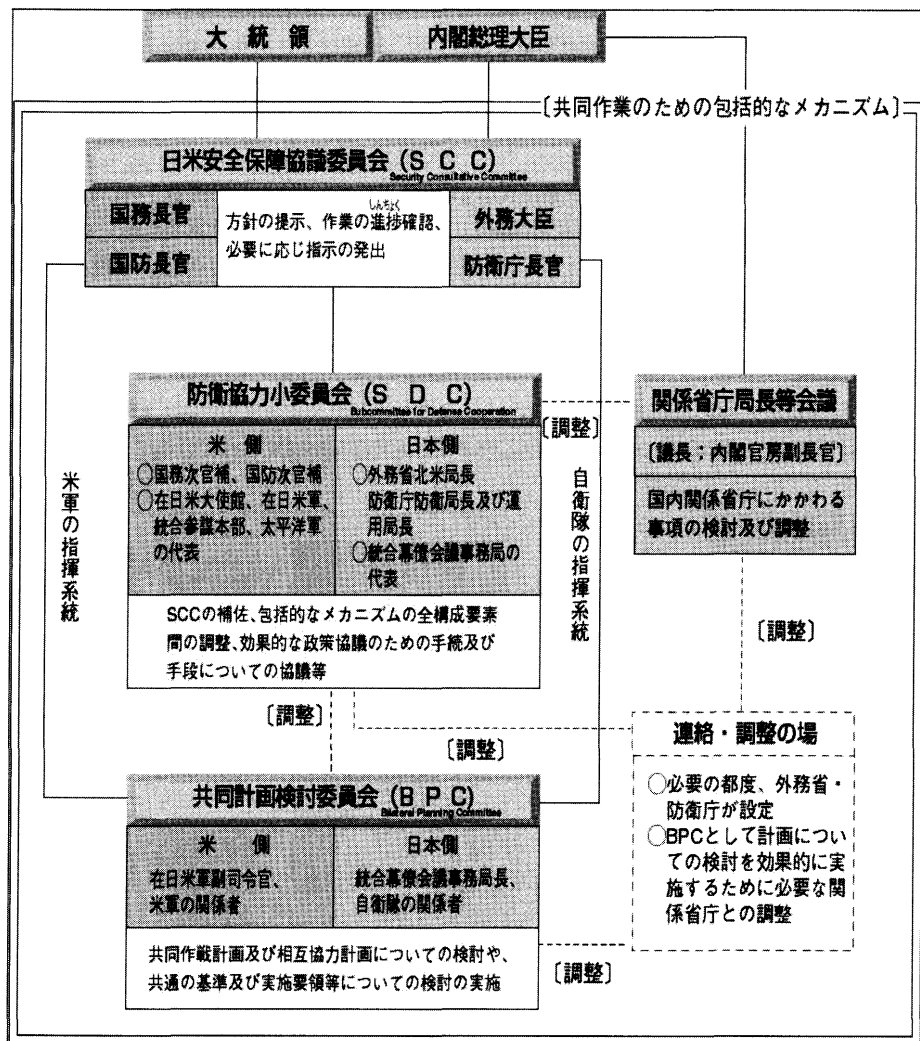
止を含む一連のドル防衛策の公表によって、国際政治と世界経済が深刻な衝撃を受けた事件。前者は日中国交回復の前提となり、後者はドル・ショックとも呼ばれ、固定相場制から変動相場制への移行をもたらした。

- 40) 伊藤剛「日米中関係における『台湾問題』——米中和解とその影響」(日本国際政治学会編『季刊国際政治：米中関係史』第118号, 1998年), 119頁参照。
- 41) 復交三原則とは以下の通りである。1, 世界には一つの中国しかなく、それは中華人民共和国である。中華人民共和国は中国人民を代表する唯一の合法政府である。「二つの中国」, 「一つの中国, 一つの台湾」, 「一つの中国, 二つの政府」など荒唐無稽な主張に断固反対する。2, 台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部であり、しかもすでに中国に返還されたものである。台湾問題は、純然たる中国の内政問題であり、外国の干渉を許さない。「台湾地位未定」論と「台湾独立」を画策する陰謀に断固反対する。3, 「日台(日華)条約」は不法であり、無効であって、破棄されなければならない(1972年4月13日「民社党訪中代表団と中日友好協会代表団との共同声明」)。田中明彦『日中関係 1945-1999』(東京大学出版社, 1991年), 70頁参照。
- 42) 前掲注 40, 129頁参照。
- 43) ポツダム宣言第八項は、「カイロ宣言の条項は履行され、また、日本国の主権は本州、北海道、九州及び四国並びにわれらが決定する諸小島に局限される」というものである。そのカイロ宣言においては中華民国の領土に関する事項を「満州、台湾及び澎湖島のような日本国が清国人から盗取した一切の地域を中華民国に返還することにある」と記している。
- 44) 「大平外務大臣記者会見詳録」『外交青書』(1972年9月29日) 537-541頁。台湾との断交について次のように述べている。「日中国交正常化の結果と致しまして、台湾と日本との間の外交関係は維持できなくなります。したがって所要の残務整理期間を終えまると、在台北日本大使館は閉鎖せざるをえないと思います。その具体的な時期はそう遠くない将来であるとご理解いただきたいと思います」と。
- 45) 前掲注 40, 126頁参照。
- 46) 滝田賢治「現代米中関係の変容 —— アメリカ外交の視点から ——」(日本国際政治学会編『季刊国際政治：米中関係史』第118号, 1998年) 105頁参照。
- 47) 同上, 105頁参照。
- 48) 前掲注 40, 120頁参照。
- 49) 同上, 129頁参照。
- 50) 前掲注 40, 120頁参照。経団連報告書『21世紀の日中関係を考える —— 日中の相互信頼の確立と経済交流拡大のための提言 ——』(経済団体連合会, 2001年2月20日) 4頁参照。
- 51) 総務庁統計局監修, 日本統計協会編集『日本長期統計総覧 3』(1988年) 80頁参照。
- 52) 「三つのノー」とは、1, 台湾の独立を支持しない。2, 「一つの中国, 一つの台湾」, 「二つの中国」を支持しない。3, 台湾が国連など主権国家で組織する国際機関に加盟することを支持しない、というのである。
- 53) 入江通雅「日米安保の盲点を突く —— 経済安保研第255回報告」(『政策』第36巻7号, 1999年9月) 参照。
- 54) 横田耕一「周辺事態の問題性」(山口敏弘編『日米新ガイドラインと周辺事態法』法律文化社, 1999年所収) 59頁参照。
- 55) 帝国書院編集部編『新詳高等社会科地図』(帝国書院, 1985年) 36頁・38頁, および「沖縄と台湾 広がる交流の輪」, 2000年新春, 沖縄特集参照。

- 56) 小川伸一，長尾雄一郎，兵頭慎治，村井友秀「東アジア戦略環境の展望 —— 主要国安保対話の可能性 ——」（『防衛研究所紀要』第2巻第1号，1999年6月）24頁参照。
- 57) 阿部純一「日米同盟の再構築をめぐる中国の対応 ——『日米防衛協力のための指針』見直しを焦点に ——」（『日米同盟と北東アジアの安全保障』，東海大学平和戦略国際研究所，1997年所収）119頁参照。
- 58) 日米新ガイドラインの国際的背景については、『デイフェンス』（第18巻1号，1999年10月）に「特集・新ガイドライン下の日米中関係」，また『法と民主主義』（第331号，1998年9月）に「特集・日米新ガイドラインとアジア・太平洋における平和の創造」が様々な視点からの問題を扱っており，有益である。
- 59) 島川雅史「アメリカの東アジア戦略と日米安保体制」（『歴史学研究』第731号，1999年12月）参照。
- 60) 「周辺事態」が起こった場合，日本はどのような手順で米軍の戦争に協力するのかに関する手順については，以下のチャートに図示したような対応手順が想定されている。



周辺事態に対する対応の手順



包括的なメカニズムの構成

- 61) 台湾政府は、2003 年秋に 2004 年 3 月 20 日の総統選挙とともに、台湾ないし中国史上初の「国民投票」を同時に挙行すると発表した。その際、中国は台湾のそうした計画の実施を阻止しようと考え、米、日、仏などの国に「国民投票を止めろ」と台湾当局に圧力をかけてほしいと要求した。そのために米、日、仏などは、台湾の国民投票の実施に対して相次いでネガティブな態度をとった。この点だけから見ても、台湾のその自主性、自律性の欠如を垣間見ることができるのである。
- 62) 「中国文攻武嚇 共軍再出言恫嚇」(『自由時報』2004 年 1 月 2 日) 4 頁参照。
- 63) 「第一島鍊」とは、日本、沖縄、台湾、フィリピンと連なるオフショア・アイランド・チェーン (Offshore Island Chain) を指す。
- 64) 林正義「台湾海峡危機に備え日米安保の強化を」(『別冊・世界』岩波書店、第 641 号、1997

年10月所収）142－146頁参照。

- 65) 参議院外務委員会アジア・太平洋に関する小委員会で採択された「中台問題の平和的解決に関する提言」の骨子は、以下のとおりである。1, 台湾問題は、中台双方による自主的、平和的な話し合いによって解決されるべきである。2, 台湾海峡における軍事的緊張が回避できるよう、強く希望する。3, 中台双方が民主主義と人権の保障を発展させ、より開かれた社会を建設していくよう期待する。4, 中国経済および台湾経済が持続的に発展し、アジア・太平洋における持続可能な成長に貢献することを期待する。5, 日中両国のすべての分野における対話を一層充実させ、アジア・太平洋の平和と安定に貢献するよう積極的に努力すべきである（『日中関係基本資料集』1996年5月16日）825－826頁。